

半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

アスティ株式会社
(定款上の商号 ASTI株式会社)

静岡県浜松市福島町626番地

(359152)

半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

東 海 財 務 局 長 殿

平成13年12月21日提出

ア ス テ ィ 株 式 会 社
会 社 名 (定款上の商号 ASTI株式会社)

英 訳 名 ASTI CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 植 平 幹 夫

本店の所在の場所 静岡県浜松市福島町626番地 電話番号 053-425-1311 (代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

もよりの連絡場所 静岡県磐田郡竜洋町平間1401番地 電話番号 0538-66-5577 (代表)

取 締 役
連 絡 者 管理本部長 林 邦 雄

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
証券会員制法人名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(注) 当社は、株式会社アスティ(本店 広島市西区、株式会社東京証券取引所市場第二部上場)と社名を同一としておりますが、同社とは関係ありません。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(3) 大株主の状況	9
(4) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員等の状況	10
第5 経理の状況	11
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	36
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高	- 千円	12,025,919	11,338,372	25,614,030	25,190,363
経常利益	- 千円	533,065	233,314	1,113,511	1,125,856
中間(当期)純利益	- 千円	408,344	131,886	332,341	800,466
純資産額	- 千円	5,406,513	5,913,174	4,999,709	5,796,193
総資産額	- 千円	14,301,427	11,966,208	14,124,833	14,224,130
1株当り純資産額	- 円	976.84	890.32	903.38	1,047.27
1株当り中間(当期)純利益	- 円	73.78	20.85	60.04	144.63
潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益	- 円	-	-	-	-
自己資本比率	- %	37.8	49.4	35.4	40.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	- 千円	728,595	666,127	2,137,810	1,137,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 千円	193,575	54,800	419,460	393,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 千円	515,352	621,390	1,595,336	788,701
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	- 千円	427,409	371,329	404,561	375,102
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	- 人 [-]	981 [294]	1,045 [113]	1,188 [-]	980 [203]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期中間連結会計期間より中間連結財務諸表規則が新たに制定されたことに伴い、中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

5. 平成13年5月18日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第39期中の1株当り中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高	11,911,183 千円	11,908,816	11,097,511	24,489,359	24,783,634
経常利益	676,552 千円	529,715	216,625	1,131,735	1,118,922
中間(当期)純利益	360,928 千円	408,493	118,492	274,818	806,320
資本金	1,156,332 千円	1,156,332	1,156,332	1,156,332	1,156,332
発行済株式総数	5,535,431 株	5,535,431	6,642,517	5,535,431	5,535,431
純資産額	4,970,442 千円	5,283,461	5,714,766	4,864,960	5,653,501
総資産額	13,311,146 千円	13,883,672	11,568,762	13,470,532	13,796,487
1株当り純資産額	- 円	954.48	860.44	878.88	1,021.33
1株当り中間(当期)純利益	- 円	73.80	18.73	49.65	145.67
潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益	- 円	-	-	-	-
1株当り中間(年間)配当額	3.50 円	4.00	4.00	7.50	8.00
自己資本比率	37.3 %	38.1	49.4	36.1	41.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	619 人 [-]	592 [294]	575 [113]	585 [-]	577 [203]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

4. 平成13年5月18日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第39期中の1株当り中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. なお、第39期中より、1株当り純資産額は中間会計期間末の発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出し、1株当り中間純利益金額は中間会計期間の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

2. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、アスティ株式会社（当社）及び関係会社5社により構成されており、その主な事業は、通信・制御機器及び車載・家電用機能部品の製造販売であります。

なお、アスティプラス株式会社は、事業の縮小及び事業内容の変更に伴い、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを通信・制御機器事業から車載・家電用機能部品事業に異動しております。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
通信・制御機器事業	189 [65]
車載・家電用機能部品事業	806 [43]
全社（共通）	50 [5]
合計	1,045 [113]

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数	575 [113] 人
------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、株価の下落や雇用環境の悪化等に伴う個人消費の低迷、財政悪化による公共投資の鈍化、さらにはIT不況による民間設備投資の落ち込みなど一段と低迷の度合いを深めるまでに推移いたしました。加えて、米国における同時多発テロ事件の発生により、世界的景気低迷の長期化が懸念される状況となってまいりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、前期から掲げてまいりました経営スローガン「新生」のもとに、中期事業計画に沿った事業展開を確実に推進し、製造力の強化と新たな事業基盤の構築に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が11,338百万円（前年同期比5.7%減）となり、営業利益は307百万円（同47.7%減）、経常利益は233百万円（同56.2%減）、中間純利益は131百万円（同67.7%減）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績）

ア 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、一部に新機種の受注はあったものの、携帯電話機用回路ユニットや産業用ロボットコントローラーの受注状況が予想以上に厳しく、売上高は2,058百万円（前年同期比45.6%減）となり、営業損失204百万円（前年同期は営業利益216百万円）を計上する結果となりました。

イ 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、欧州向け二輪車用電気回路ユニットが好調に推移したことや、家電リサイクル法の施行に伴う前期末の駆込み需要の結果、洗濯機用電子制御ユニットにおいて追加需要があったことなどにより、売上高は9,279百万円（前年同期比12.6%増）となり、営業利益は511百万円（同37.7%増）となりました。

（所在地別セグメントの業績）

所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの情報と併せて記載を省略しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上高の減少により、税金等調整前中間純利益が266百万円（前年同期比435百万円減）と落ち込む一方、売上債権・棚卸資産・仕入債務の減少が合わせて635百万円（同509百万円増）プラス方向に働きました。また、資金残高は、371百万円（同56百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、666百万円（前年同期比62百万円減）となりました。これは、主に通信・制御機器事業における売上債権、仕入債務が共に減少し、加えて棚卸資産も減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、54百万円（前年同期比138百万円減）となりました。これは、主に前連結会計期間において取得した竜洋工場の機械装置の支払等、設備投資が259百万円あった一方で、定期預金の取り崩し230百万円等による収入があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、621百万円（前年同期比106百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比
通 信 ・ 制 御 機 器 事 業	2,062,329	45.4 %
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品 事 業	9,396,503	8.5
合 計	11,458,832	7.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	前 年 同 期 比	受 注 残 高	前 年 同 期 比
		%		%
通 信 ・ 制 御 機 器 事 業	1,609,293	60.1	399,870	63.0
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品 事 業	9,196,599	7.9	1,384,613	26.9
合 計	10,805,893	14.0	1,784,483	40.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比
通 信 ・ 制 御 機 器 事 業	2,058,864	45.6 %
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品 事 業	9,279,507	12.6
合 計	11,338,372	5.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
ス ズ キ 株	2,479,001	20.6	2,803,098	24.7
松 下 電 器 産 業 株	1,956,125	16.3	1,996,933	17.6
ヤ マ ハ 発 動 機 株	1,850,801	15.4	1,299,491	11.5
松 下 通 信 工 業 株	1,625,486	13.5	-	-

(注) 松下通信工業株に対する当中間連結会計期間の販売実績は1,039,241千円、当該販売実績の総販売実績に対する割合は9.2%であります。

3．対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4．経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5．研究開発活動

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を常に基本理念として、新しい分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における進歩、発展にはめざましいものがあります。その中にあるのは、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ、素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。現在、当社グループの研究開発は、親会社である当社が担っており、都田技術センター及び東京技術センターを中心に研究開発に努めておりますが、商品作りで最も重要な企画段階では、若い新鮮な感覚を尊重する一方、アイデア提案等を通じて、全社的に誰でも参画できるような運営をしております。

また、取引先や大学等に技術者を派遣し、個別の技術習得及び将来の商品開発に向けた基礎技術の研究等にも取り組んでおります。

当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、OEMとして開発する場合があります。

当中間連結会計期間における主な成果は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は45百万円となっております。

ア 通信・制御機器事業

OEM開発品として、CATV用共同受信用双方向ブースター、デジタル放送対応用の家庭用ブースター、小型化・ローコスト化を図った生ゴミ処理機制御基板、水玉シャワーコントローラー、ロボットのモーターコントローラーユニット及び自動演奏に対応したパイプオルガン制御装置等があります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の金額は20百万円であります。

イ 車載・家電用機能部品事業

自社開発品として、新規車種への横展開用としての残照式ルームランプ、二輪車用のグリップヒーター、ローコストAMラジオ等があります。

また、OEM開発品として、車載電装品各種コントローラ、建設機械用エアコンパネル、小型化を目的とした新型車椅子用コントローラ及び操作部ユニット等があります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の金額は24百万円であります。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	24,000,000株	
計	24,000,000	

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提 出 日 現 在 (平成13年12月21日現在)		
	普 通 株 式	6,642,517株	6,642,517株	名古屋証券取引所 市 場 第 二 部	議 決 権 有 り
	計	6,642,517	6,642,517		

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年5月18日	株 1,107,086	株 6,642,517	千円 -	千円 1,156,332	千円 -	千円 1,321,711	株式分割 (1:1.2)

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
朝 元 愷 融	静岡県浜松市大平台2-39-40	1,440	21.69
ア ス テ イ 共 栄 会	静岡県浜松市福島町626	373	5.63
ア ス テ ー ト 株 式 会 社	静岡県浜松市北寺島町215-22	318	4.79
ア ス テ イ 従 業 員 持 株 会	静岡県浜松市福島町626	306	4.61
株 式 会 社 名 古 屋 銀 行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	198	2.98
磐 田 信 用 金 庫	静岡県磐田市中泉598	145	2.19
株 式 会 社 C S K	東京都新宿区西新宿2-6-1	144	2.17
浜 松 信 用 金 庫	静岡県浜松市元城町114-8	132	1.99
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町1-2-2	105	1.59
株 式 会 社 静 岡 銀 行	静岡県静岡市呉服町1-10	100	1.51
計		3,263	49.13

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	- 株	- 株	6,381,000株	261,517株	「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式 854株が含まれております。

(注) 1. 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株及び880株含まれております。

2. 「単位未満株式数」欄については、「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	
	計		-	-	-	-	

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	665円	620	585	550	530	509
	最低	570円	545	510	488	460	465

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

中間監査報告書

平成13年12月20日

アステイ株式会社
(定款上の商号 ASTI株式会社)
代表取締役社長 植平幹夫 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 松本壽夫 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 河西秀治 (印)
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアステイ株式会社（定款上の商号 ASTI株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がアステイ株式会社（定款上の商号 ASTI株式会社）及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,180,793		910,267		1,144,786	
2. 受取手形及び売掛金	4,453,697		3,931,786		4,860,639	
3. 棚卸資産	2,841,747		1,620,095		2,506,578	
4. 繰延税金資産	157,776		108,050		154,810	
5. 未収入金	555,535		480,288		473,076	
6. その他	132,082		102,832		100,591	
7. 貸倒引当金	17,971		5,364		8,443	
流動資産合計	9,303,659	65.1	7,147,956	59.7	9,232,037	64.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,817,551		2,881,852		2,854,461	
減価償却累計額	1,582,052	1,235,499	1,692,485	1,189,367	1,634,510	1,219,951
(2) 機械装置及び運搬具	1,767,363		2,055,003		1,982,354	
減価償却累計額	942,313	825,049	1,254,279	800,723	1,110,061	872,292
(3) 土地	1,339,142		1,339,142		1,339,142	
(4) 建設仮勘定	3,732		-		4,515	
(5) その他	1,142,919		1,298,706		1,240,747	
減価償却累計額	898,326	244,592	1,056,256	242,450	991,476	249,270
有形固定資産合計	3,648,016	25.5	3,571,684	29.9	3,685,172	25.9
2. 無形固定資産	88,809	0.6	131,385	1.1	109,439	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	325,453		271,025		317,315	
(2) 長期貸付金	89,725		25,541		57,633	
(3) 繰延税金資産	367,627		331,225		336,950	
(4) その他	478,446		506,087		488,081	
(5) 貸倒引当金	311		18,696		2,501	
投資その他の資産合計	1,260,940	8.8	1,115,182	9.3	1,197,480	8.4
固定資産合計	4,997,767	34.9	4,818,252	40.3	4,992,092	35.1
資産合計	14,301,427	100.0	11,966,208	100.0	14,224,130	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 3	3,250,963		1,676,221		2,863,262	
2. 短期借入金 1	2,719,520		2,585,145		2,822,208	
3. 未払金	552,149		458,797		722,962	
4. 未払法人税等	118,966		27,219		250,251	
5. 賞与引当金	307,923		290,194		357,604	
6. 製品保証引当金	140,781		46,690		34,300	
7. 設備関係支払手形 3	36,900		33,000		47,500	
8. その他	26,617		122,489		37,423	
流動負債合計	7,153,822	50.1	5,239,759	43.8	7,135,514	50.2
固定負債						
1. 長期借入金 1	1,073,594		363,812		721,925	
2. 退職給付引当金	409,154		181,295		299,111	
3. 役員退職慰労引当金	239,250		239,916		247,250	
固定負債合計	1,721,999	12.0	785,023	6.6	1,268,286	8.9
負債合計	8,875,822	62.1	6,024,782	50.4	8,403,801	59.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	19,092	0.1	28,251	0.2	24,135	0.2
(資本の部)						
資本金	1,156,332	8.1	1,156,332	9.7	1,156,332	8.1
資本準備金	1,321,711	9.2	1,321,711	11.0	1,321,711	9.3
連結剰余金	2,898,553	20.3	3,361,671	28.1	3,268,536	23.0
その他有価証券評価差額金	43,016	0.3	13,473	0.1	36,572	0.2
為替換算調整勘定	12,630	0.1	60,398	0.5	13,568	0.1
	5,406,983	37.8	5,913,587	49.4	5,796,720	40.7
自己株式	470	0.0	412	0.0	527	0.0
資本合計	5,406,513	37.8	5,913,174	49.4	5,796,193	40.7
負債、少数株主持分及び資本合計	14,301,427	100.0	11,966,208	100.0	14,224,130	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売 上 高		12,025,919	100.0		11,338,372	100.0		25,190,363	100.0
売 上 原 価		10,675,774	88.8		10,310,782	90.9		22,523,813	89.4
売 上 総 利 益		1,350,145	11.2		1,027,590	9.1		2,666,550	10.6
販売費及び一般管理費									
1. 製品保証引当金繰入額	41,414			19,699			43,277		
2. 役員報酬	60,240			56,070			110,580		
3. 給与及び賞与	232,994			226,919			537,546		
4. 福利厚生費	37,585			38,900			77,615		
5. 賞与引当金繰入額	65,403			63,591			76,637		
6. 退職給付引当金繰入額	22,810			22,426			22,353		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	8,000			9,066			16,000		
8. 減価償却費	39,876			28,211			87,222		
9. その他	254,237	762,561	6.3	255,507	720,393	6.4	528,470	1,499,704	6.0
営業利益		587,583	4.9		307,197	2.7		1,166,845	4.6
営業外収益									
1. 受取利息	6,070			3,196			11,288		
2. 受取配当金	1,428			1,343			2,876		
3. 為替差益	-			-			15,713		
4. 受取補償金	-			-			19,511		
5. 輸入税還付金	-			-			15,454		
6. 受取出向料	-			6,710			-		
7. 保険運用益	-			6,100			-		
8. 雑収入	50,050			-			-		
9. その他	-	57,549	0.4	13,229	30,582	0.3	39,894	104,738	0.4
営業外費用									
1. 支払利息	31,249			25,214			63,053		
2. 貸倒引当金繰入額	-			16,300			-		
3. 手形売却損	-			1,186			2,823		
4. 有価証券売却損	1,793			-			-		
5. 為替差損	742			6,083			-		
6. 棚卸資産廃却損	23,292			5,914			52,573		
7. 棚卸資産評価損	-			26,713			-		
8. 投資有価証券評価損	-			16,779			-		
9. 事業保険料	-			-			15,411		
10. 雑損失	54,988			-			-		
11. その他	-	112,067	0.9	6,272	104,464	0.9	11,865	145,728	0.5
経常利益		533,065	4.4		233,314	2.1		1,125,856	4.5
特別利益									
1. 固定資産売却益	308			-			69		
2. 投資有価証券売却益	-			121			-		
3. 貸倒引当金戻入益	9,213			3,183			16,551		
4. 製品保証引当金戻入益	-			-			96,506		
5. 賞与引当金戻入益	169,862	179,384	1.5	30,083	33,388	0.3	169,862	282,990	1.1
特別損失									
1. 投資有価証券売却損	1,295			-			1,921		
2. 固定資産処分損	9,026	10,321	0.1	218	218	0.0	16,438	18,359	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		702,128	5.8		266,485	2.4		1,390,487	5.5
法人税、住民税及び事業税	243,095			61,862			496,146		
法人税等調整額	47,858	290,954	2.4	68,620	130,482	1.2	86,001	582,147	2.3
少数株主利益		2,829	0.0		4,115	0.0		7,873	0.0
中間(当期)純利益		408,344	3.4		131,886	1.2		800,466	3.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		2,522,346		3,268,536		2,522,346
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	22,137		26,751		44,276	
2. 役 員 賞 与	10,000	32,137	12,000	38,751	10,000	54,276
中間(当期)純利益		408,344		131,886		800,466
連結剰余金中間期末(期末)残高		2,898,553		3,361,671		3,268,536

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		702,128	266,485	1,390,487
減 価 償 却 費		263,084	264,720	590,425
貸倒引当金の増減額		9,213	13,116	16,551
賞与引当金の増減額		43,565	67,410	6,116
製品保証引当金の増減額		140,781	12,389	34,300
退職給付引当金の増減額		115,778	117,815	225,821
役員退職慰労引当金の増減額		8,000	7,333	16,000
受取利息及び受取配当金		7,498	4,540	14,165
支 払 利 息		31,249	25,214	63,053
為 替 差 損 益		858	-	-
有価証券売却損益		3,089	-	-
自己株式売却損益		108	-	-
保証金評価損		-	-	2,800
固定資産売却却損益		8,718	218	16,368
売上債権の増減額		505,855	932,680	102,449
棚卸資産の増減額		1,227,859	894,708	887,892
その他資産の増減額		505,077	32,288	573,150
仕入債務の増減額		847,936	1,191,785	453,966
その他負債の増減額		204,873	101,704	169,008
未払消費税等の増減額		143,471	72,955	99,265
役員賞与の支払額		10,000	12,000	10,000
そ の 他		-	21,540	16,387
小 計		1,254,626	969,149	1,810,025
利息及び配当金の受取額		8,372	4,777	15,359
利息の支払額		30,971	22,904	62,262
法人税等の支払額		503,430	284,894	625,195
営業活動によるキャッシュ・フロー		728,595	666,127	1,137,926

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成12年4月1日] [至 平成12年9月30日]	[自 平成13年4月1日] [至 平成13年9月30日]	[自 平成12年4月1日] [至 平成13年3月31日]
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	53,617	230,745	37,317
有価証券の売却による収入	8,241	1,803	-
有形固定資産の取得による支出	292,446	259,648	495,749
有形固定資産の売却による収入	11,273	315	8,664
無形固定資産の取得による支出	-	48,403	4,176
無形固定資産の売却による収入	220	-	220
投資有価証券の取得による支出	11,548	12,405	15,141
投資有価証券の売却による収入	-	1,000	8,241
貸付金の回収による収入	37,066	32,091	67,440
保証金の取得による支出	-	300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,575	54,800	393,184
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	11,000	1,897	173,306
長期借入金の返済による支出	482,317	597,073	917,776
自己株式の純増減額	102	-	-
自己株式の取得・売却による収支	-	279	45
配当金の支払額	22,137	22,138	44,276
少数株主への配当金の支払額	-	3,796	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	515,352	621,390	788,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,179	6,291	14,499
現金及び現金同等物の増減額	22,847	3,772	29,459
現金及び現金同等物の期首残高	404,561	375,102	404,561
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	427,409	371,329	375,102

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、アスティプラス株式会社、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONであります。なお、アスティプラス株式会社は、平成12年4月に「アストム株式会社」から商号を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、ASTI INTERNATIONAL LIMITEDであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のASTI INTERNATIONAL LIMITEDは、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていませんので持分法の適用から除外しております。なお、株式会社新山研究所は平成12年6月に株式を売却し、関連会社ではなくなっております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、アスティプラス株式会社、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のASTI INTERNATIONAL LIMITEDは、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていませんので持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、アスティプラス株式会社、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONであります。なお、アスティプラス株式会社は、平成12年4月に「アストム株式会社」から商号を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、ASTI INTERNATIONAL LIMITEDであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のASTI INTERNATIONAL LIMITEDは、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていませんので持分法の適用から除外しております。なお、株式会社新山研究所は平成12年6月に株式を売却し、関連会社ではなくなっております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 ...主として総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 同 左</p> <p>(ロ) 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ...10年～31年 機械装置及び運搬具 ...5年～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(ハ) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、製品クレーム費用については、各々のクレームへの対処が決定した時点で、支払確定額に加え、発生額を個別に見積り、未払金に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から、過去の実績比率に基づく見積りを併用し、見積額については、引当金に計上する方法に変更しております。 この変更は、最近のメーカーに対する製造者責任を求める社会的気運が高まる中、メーカーとしての社会的責任として、クレーム対応のあり方について見直しを図る中で、会計上も、ここ数年間のクレーム費用の増加傾向を鑑み、当中間連結会計期間に計上された収益に対して、過去の実績比率に基づくクレーム費用の見積額を引当計上することで、期間損益計算の更なる適正化を図るために行うものであります。 この変更により、販売費及び一般管理費に、製品保証引当金繰入額を41,414千円計上し、その結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、41,414千円減少しております。なお、前連結会計年度末の未払金には、クレーム費用個別見積額が108,953千円含まれております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(ハ) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、製品クレーム費用については、各々のクレームへの対処が決定した時点で、支払確定額に加え、発生額を個別に見積り、未払金に計上しておりましたが、当連結会計年度から、過去の実績比率に基づく見積りを併用し、見積額については、引当金に計上する方法に変更しております。 この変更は、最近のメーカーに対する製造者責任を求める社会的気運が高まる中、メーカーとしての社会的責任として、クレーム対応のあり方について見直しを図る中で、会計上も、ここ数年間のクレーム費用の増加傾向を鑑み、当連結会計年度に計上された収益に対して、過去の実績比率に基づくクレーム費用の見積額を引当計上することで、期間損益計算の更なる適正化を図るために行うものであります。 この変更により、販売費及び一般管理費に、製品保証引当金繰入額を43,277千円計上し、その結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、34,300千円減少しております。なお、前連結会計年度末の未払金には、クレーム費用個別見積額が108,953千円含まれております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(114,219千円)については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(114,219千円)については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」と表示していた科目を、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」と表示することいたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」と表示していた科目を、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」と表示することいたしました。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取出向料」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間における「受取出向料」の金額は、6,664千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の純増減額」と表示していた科目を、当中間連結会計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得・売却による収支」と表示することいたしました。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,389千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,389千円増加しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は2,224千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、そのすべてを投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は57,571千円減少し、投資有価証券は57,571千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が386千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は386千円増加しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は9,028千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,944千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、そのすべてを投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は42,203千円減少し、投資有価証券は42,203千円増加しております。</p> <p>前連結会計年度において「支払利息」に含めて表示しておりました手形割引料(466千円)は、当連結会計年度より「手形売却損」として表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は358千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>836,786千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,267,454千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,104,241千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,078,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>971,507千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,049,607千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 193,903千円</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>49,800千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>8,400千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物及び構築物	836,786千円	土地	1,267,454千円	計	2,104,241千円	短期借入金	1,078,100千円	長期借入金	971,507千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	2,049,607千円	受取手形	6,100千円	支払手形	49,800千円	設備関係支払手形	8,400千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>421,008千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>737,006千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,158,015千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,282,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>496,160千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,778,660千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 270,761千円</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>12,023千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>38,800千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>11,700千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>960,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,540,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	421,008千円	土地	737,006千円	計	1,158,015千円	短期借入金	1,282,500千円	長期借入金	496,160千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	1,778,660千円	受取手形	12,023千円	支払手形	38,800千円	設備関係支払手形	11,700千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	960,000千円	差引額	3,540,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>439,345千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,033,046千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,472,392千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,184,603千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>816,340千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,000,943千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 348,503千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>46,900千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>4,000千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物及び構築物	439,345千円	土地	1,033,046千円	計	1,472,392千円	短期借入金	1,184,603千円	長期借入金	816,340千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	2,000,943千円	支払手形	46,900千円	設備関係支払手形	4,000千円
建物及び構築物	836,786千円																																																																	
土地	1,267,454千円																																																																	
計	2,104,241千円																																																																	
短期借入金	1,078,100千円																																																																	
長期借入金	971,507千円																																																																	
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																																		
計	2,049,607千円																																																																	
受取手形	6,100千円																																																																	
支払手形	49,800千円																																																																	
設備関係支払手形	8,400千円																																																																	
建物及び構築物	421,008千円																																																																	
土地	737,006千円																																																																	
計	1,158,015千円																																																																	
短期借入金	1,282,500千円																																																																	
長期借入金	496,160千円																																																																	
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																																		
計	1,778,660千円																																																																	
受取手形	12,023千円																																																																	
支払手形	38,800千円																																																																	
設備関係支払手形	11,700千円																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																																																	
借入実行残高	960,000千円																																																																	
差引額	3,540,000千円																																																																	
建物及び構築物	439,345千円																																																																	
土地	1,033,046千円																																																																	
計	1,472,392千円																																																																	
短期借入金	1,184,603千円																																																																	
長期借入金	816,340千円																																																																	
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																																		
計	2,000,943千円																																																																	
支払手形	46,900千円																																																																	
設備関係支払手形	4,000千円																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1. 固定資産売却益の内訳 有形固定資産(その他) 308千円 2. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 1,525千円 機械装置及び運搬具 2,648千円 有形固定資産(その他) 4,476千円 無形固定資産 375千円 計 9,026千円	1. 2. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 61千円 機械装置及び運搬具 41千円 有形固定資産(その他) 115千円 計 218千円	1. 固定資産売却益の内訳 有形固定資産(その他) 69千円 2. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 7,550千円 機械装置及び運搬具 3,207千円 有形固定資産(その他) 4,904千円 無形固定資産 775千円 計 16,438千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,180,793千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 753,383千円 現金及び現金同等物 427,409千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 910,267千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 538,938千円 現金及び現金同等物 371,329千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,144,786千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 769,684千円 現金及び現金同等物 375,102千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,620</td> <td>2,212</td> <td>8,407</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>399,659</td> <td>236,307</td> <td>163,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,279</td> <td>238,519</td> <td>171,759</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	10,620	2,212	8,407	機械装置及び運搬具	399,659	236,307	163,351	合計	410,279	238,519	171,759	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,620</td> <td>3,982</td> <td>6,637</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>344,859</td> <td>239,324</td> <td>105,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355,479</td> <td>243,306</td> <td>112,172</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	10,620	3,982	6,637	機械装置及び運搬具	344,859	239,324	105,534	合計	355,479	243,306	112,172	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,620</td> <td>3,097</td> <td>7,522</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>399,659</td> <td>266,357</td> <td>133,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,279</td> <td>269,455</td> <td>140,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	10,620	3,097	7,522	機械装置及び運搬具	399,659	266,357	133,301	合計	410,279	269,455	140,823
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物及び構築物	10,620	2,212	8,407																																																											
機械装置及び運搬具	399,659	236,307	163,351																																																											
合計	410,279	238,519	171,759																																																											
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物及び構築物	10,620	3,982	6,637																																																											
機械装置及び運搬具	344,859	239,324	105,534																																																											
合計	355,479	243,306	112,172																																																											
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物及び構築物	10,620	3,097	7,522																																																											
機械装置及び運搬具	399,659	266,357	133,301																																																											
合計	410,279	269,455	140,823																																																											
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,930千円</td> </tr> </table>	1年内	63,568千円	1年超	118,361千円	合計	181,930千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48,469千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,891千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,361千円</td> </tr> </table>	1年内	48,469千円	1年超	69,891千円	合計	118,361千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,226千円</td> </tr> </table>	1年内	59,812千円	1年超	89,414千円	合計	149,226千円																																										
1年内	63,568千円																																																													
1年超	118,361千円																																																													
合計	181,930千円																																																													
1年内	48,469千円																																																													
1年超	69,891千円																																																													
合計	118,361千円																																																													
1年内	59,812千円																																																													
1年超	89,414千円																																																													
合計	149,226千円																																																													
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,640千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,235千円</td> </tr> </table>	支払リース料	36,005千円	減価償却費相当額	30,640千円	支払利息相当額	4,235千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,651千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,701千円</td> </tr> </table>	支払リース料	33,694千円	減価償却費相当額	28,651千円	支払利息相当額	2,701千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,739千円</td> </tr> </table>	支払リース料	72,348千円	減価償却費相当額	61,575千円	支払利息相当額	7,739千円																																										
支払リース料	36,005千円																																																													
減価償却費相当額	30,640千円																																																													
支払利息相当額	4,235千円																																																													
支払リース料	33,694千円																																																													
減価償却費相当額	28,651千円																																																													
支払利息相当額	2,701千円																																																													
支払リース料	72,348千円																																																													
減価償却費相当額	61,575千円																																																													
支払利息相当額	7,739千円																																																													
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	218,764	291,827	73,063
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	218,764	291,827	73,063

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式 店頭売買株式を除く	33,625	

(当中間連結会計期間)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	216,179	239,186	23,006
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	216,179	239,186	23,006

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について16,779千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日の時価が取得原価に比べ、原則として30%以上下落した株式について行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式 店頭売買株式を除く	31,839	

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	222,357	284,476	62,119
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	222,357	284,476	62,119

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
(1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	
(2) そ の 他 有 価 証 券		
非上場株式 店頭売買株式を除く	32,839	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:千円)

	通信・制御機器事業	車載・家電用機能部品事業	計	消又は全社	去連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,782,838	8,243,081	12,025,919	-	12,025,919
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,101,757	76,044	1,177,802	(1,177,802)	-
計	4,884,595	8,319,125	13,203,721	(1,177,802)	12,025,919
営業費用	4,668,399	7,947,738	12,616,138	(1,177,802)	11,438,336
営業利益	216,196	371,387	587,583	-	587,583

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路ユニット、産業用ロボットコントローラー、CATV/TV用ブースター、パーソナルコンピュータ用周辺機器、セキュリティ機器、FA・BA制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載用電気回路ユニット、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御ユニット、その他

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ハ)に記載のとおり、当中間連結会計期間から、製品クレーム費用について、各々のクレームへの対処が決定した時点で、支払確定額に加え、発生額を個別に見積り未払金に計上する方法から、過去の実績比率に基づく見積りを併用し、見積額については製品保証引当金に計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法による場合と比較して、車載・家電用機能部品事業の営業費用が41,414千円増加し、同事業の営業利益が41,414千円減少しております。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	通信・制御機器事業	車載・家電用機能部品事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,058,864	9,279,507	11,338,372	-	11,338,372
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	236,870	14,800	251,670	(251,670)	-
計	2,295,734	9,294,308	11,590,043	(251,670)	11,338,372
営 業 費 用	2,499,886	8,782,959	11,282,845	(251,670)	11,031,175
営 業 損 益	204,151	511,348	307,197	-	307,197

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主 要 な 製 品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路ユニット、産業用ロボットコントローラー、CATV/TV用ブースター、セキュリティ機器、FA・BA制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載用電気回路ユニット、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御ユニット、その他

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	通信・制御機器事業	車載・家電用機能部品事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,705,763	18,484,600	25,190,363	-	25,190,363
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,384,624	113,174	1,497,798	(1,497,798)	-
計	8,090,387	18,597,774	26,688,162	(1,497,798)	25,190,363
営 業 費 用	7,869,595	17,651,721	25,521,316	(1,497,798)	24,023,517
営 業 利 益	220,792	946,052	1,166,845	-	1,166,845

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主 要 な 製 品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路ユニット、CATV/TV用ブースター、パーソナルコンピュータ用周辺機器、セキュリティ機器、産業用ロボットコントローラー、FA・BA制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載用電気回路ユニット、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御ユニット、その他

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度から、製品クレーム費用について、各々のクレームへの対処が決定した時点で、支払確定額に加え、発生額を個別に見積り未払金に計上する方法から、過去の実績比率に基づく見積りを併用し、見積額については製品保証引当金に計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、車載・家電用機能部品事業の営業費用が43,277千円増加し、同事業の営業利益が34,300千円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1) 株当り情報

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1株当り純資産額 976円84銭	1株当り純資産額 890円32銭	1株当り純資産額 1,047円27銭
1株当り中間純利益 73円78銭	1株当り中間純利益 20円85銭	1株当り当期純利益 144円63銭
なお、潜在株式調整後1株当り中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月20日

ア ス テ ィ 株 式 会 社
(定款上の商号 A S T I 株式会社)
代表取締役社長 植 平 幹 夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

松本壽夫

印

代表社員
関与社員 公認会計士

河西秀治

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスティ株式会社（定款上の商号 A S T I 株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がアスティ株式会社（定款上の商号 A S T I 株式会社）の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		1,072,293		844,952		1,014,649	
2. 受取手形	5	80,369		57,902		32,647	
3. 売掛金		4,336,192		3,876,166		4,799,021	
4. 棚卸資産		2,770,734		1,537,362		2,423,570	
5. 繰延税金資産		157,776		108,050		154,810	
6. その他	4	634,886		585,540		584,706	
7. 貸倒引当金		17,552		5,373		8,416	
流動資産合計		9,034,699	65.1	7,004,600	60.5	9,000,989	65.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	966,842		902,606		940,738	
(2) 機械及び装置		660,075		638,890		703,636	
(3) 土地	2	1,100,378		1,100,378		1,100,378	
(4) その他		280,924		273,065		287,291	
有形固定資産合計		3,008,221	21.7	2,914,941	25.2	3,032,044	22.0
2. 無形固定資産		46,948	0.3	86,701	0.8	66,178	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		368,235		330,983		337,003	
(2) その他		1,426,413		1,250,258		1,362,814	
(3) 貸倒引当金		845		18,722		2,542	
投資その他の資産合計		1,793,803	12.9	1,562,519	13.5	1,697,275	12.3
固定資産合計		4,848,973	34.9	4,564,161	39.5	4,795,498	34.8
資産合計		13,883,672	100.0	11,568,762	100.0	13,796,487	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	268,300		205,700		236,900	
2. 買掛金		2,962,820		1,456,522		2,572,467	
3. 短期借入金	2	1,770,000		2,040,000		2,005,103	
4. 1年内返済予定長期借入金	2	778,030		464,445		697,405	
5. 未払金		534,142		448,096		693,540	
6. 未払法人税等		118,811		27,064		250,096	
7. 賞与引当金		307,923		290,194		357,604	
8. 製品保証引当金		140,781		46,690		34,300	
9. 設備関係支払手形	5	36,900		33,000		47,500	
10. その他	4	61,750		133,854		65,880	
流動負債合計		6,979,460	50.3	5,145,569	44.5	6,960,799	50.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	972,346		287,214		635,824	
2. 退職給付引当金		409,154		181,295		299,111	
3. 役員退職慰労引当金		239,250		239,916		247,250	
固定負債合計		1,620,751	11.6	708,426	6.1	1,182,185	8.6
負債合計		8,600,211	61.9	5,853,996	50.6	8,142,985	59.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,156,332	8.4	1,156,332	10.0	1,156,332	8.4
資本準備金							
資本準備金		1,321,711	9.5	1,321,711	11.4	1,321,711	9.6
利益準備金							
利益準備金		40,618	0.3	46,246	0.4	42,832	0.3
その他の剰余金							
1. 任意積立金		2,185,000		2,685,000		2,185,000	
2. 中間(当期)未処分利益		537,653		492,068		911,128	
その他の剰余金合計		2,722,653	19.6	3,177,068	27.5	3,096,128	22.4
その他有価証券評価差額金		42,145	0.3	13,820	0.1	36,497	0.3
自己株式		-	-	412	0.0	-	-
資本合計		5,283,461	38.1	5,714,766	49.4	5,653,501	41.0
負債・資本合計		13,883,672	100.0	11,568,762	100.0	13,796,487	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	11,908,816	100.0	11,097,511	100.0	24,783,634	100.0
売 上 原 価	10,634,927	89.3	10,146,089	91.4	22,294,381	90.0
売 上 総 利 益	1,273,889	10.7	951,421	8.6	2,489,253	10.0
販売費及び一般管理費	713,611	6.0	669,723	6.0	1,401,292	5.6
営 業 利 益	560,277	4.7	281,697	2.6	1,087,960	4.4
営 業 外 収 益 1	77,051	0.6	37,420	0.3	168,143	0.7
営 業 外 費 用 2	107,614	0.9	102,492	0.9	137,181	0.6
経 常 利 益	529,715	4.4	216,625	2.0	1,118,922	4.5
特 別 利 益 3	179,398	1.5	33,245	0.3	283,413	1.2
特 別 損 失 4	9,877	0.1	216	0.0	14,233	0.1
税引前中間(当期)純利益	699,236	5.8	249,655	2.3	1,388,102	5.6
法人税、住民税及び事業税	242,884	2.0	62,543	0.6	495,780	2.0
法 人 税 等 調 整 額	47,858	0.4	68,620	0.6	86,001	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	408,493	3.4	118,492	1.1	806,320	3.3
前 期 繰 越 利 益	129,160		373,576		129,160	
中 間 配 当 額	-		-		22,138	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		2,213	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	537,653		492,068		911,128	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ...均等償却</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 31年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3)</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3)</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(3) 製品保証引当金</p> <p>製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、製品クレーム費用については、各々のクレームへの対処が決定した時点で、支払確定額に加え、発生額を個別に見積り、未払金に計上しておりましたが、当中間会計期間から、過去の実績比率に基づく見積りを併用し、見積額については、引当金に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、最近のメーカーに対する製造者責任を求める社会的気運が高まる中、メーカーとしての社会的責任として、クレーム対応のあり方について見直しを図る中で、会計上も、ここ数年間のクレーム費用の増加傾向を鑑み、当中間会計期間に計上された収益に対して、過去の実績比率に基づくクレーム費用の見積額を引当計上することで、期間損益計算の更なる適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費に、製品保証引当金繰入額を41,414千円計上し、その結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、41,414千円減少しております。なお、前期末の未払金には、クレーム費用個別見積額が108,953千円含まれております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金</p> <p>製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金</p> <p>製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、製品クレーム費用については、各々のクレームへの対処が決定した時点で、支払確定額に加え、発生額を個別に見積り、未払金に計上しておりましたが、当期から、過去の実績比率に基づく見積りを併用し、見積額については、引当金に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、最近のメーカーに対する製造者責任を求める社会的気運が高まる中、メーカーとしての社会的責任として、クレーム対応のあり方について見直しを図る中で、会計上も、ここ数年間のクレーム費用の増加傾向を鑑み、当期に計上された収益に対して、過去の実績比率に基づくクレーム費用の見積額を引当計上することで、期間損益計算の更なる適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費に、製品保証引当金繰入額を43,277千円計上し、その結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、34,300千円減少しております。なお、前期末の未払金には、クレーム費用個別見積額が108,953千円含まれております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(114,219千円)については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(114,219千円)については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,389千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は1,389千円増加しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は2,224千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で、保有する有価証券の保有目的を検討し、そのすべてを投資その他の資産の「その他」として表示しております。その結果、流動資産の「その他」は57,571千円減少し、投資その他の資産の「その他」は57,571千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>		<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が386千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は386千円増加しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は9,082千円、経常利益及び税引前当期純利益は10,998千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で、保有する有価証券の保有目的を検討し、そのすべてを投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は42,203千円減少し、投資有価証券は42,203千円増加しております。</p> <p>前期において「支払利息割引料」に含めて表示しておりました手形割引料(464千円)は、当期より「手形売却損」として表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は15,623千円増加しております。</p>

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	<p>(自己株式の表示区分の変更)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末470千円、前事業年度末527千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示していません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)																																																																							
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,258,685千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>792,813千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,028,690千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,821,504千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>970,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>839,107千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,809,107千円</td> </tr> </table> <p>3.受取手形割引高 193,903千円</p> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>49,800千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>8,400千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	建	物	792,813千円	土	地	1,028,690千円	計		1,821,504千円	短期借入金	970,000千円	長期借入金	839,107千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	1,809,107千円	支払手形	49,800千円	設備関係支払手形	8,400千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,756,781千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>372,232千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>498,243千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>870,475千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,226,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>394,960千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,620,960千円</td> </tr> </table> <p>3.受取手形割引高 270,761千円</p> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>12,023千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>38,800千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>11,700千円</td> </tr> </table> <p>6.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>960,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,540,000千円</td> </tr> </table>	建	物	372,232千円	土	地	498,243千円	計		870,475千円	短期借入金	1,226,000千円	長期借入金	394,960千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	1,620,960千円	受取手形	12,023千円	支払手形	38,800千円	設備関係支払手形	11,700千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	960,000千円	差引額	3,540,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,532,608千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>390,568千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>794,283千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,184,852千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,095,103千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>699,540千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,794,643千円</td> </tr> </table> <p>3.受取手形割引高 348,503千円</p> <p>4.</p> <p>5.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>46,900千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>4,000千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	建	物	390,568千円	土	地	794,283千円	計		1,184,852千円	短期借入金	1,095,103千円	長期借入金	699,540千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	1,794,643千円	支払手形	46,900千円	設備関係支払手形	4,000千円
建	物	792,813千円																																																																							
土	地	1,028,690千円																																																																							
計		1,821,504千円																																																																							
短期借入金	970,000千円																																																																								
長期借入金	839,107千円																																																																								
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																																									
計	1,809,107千円																																																																								
支払手形	49,800千円																																																																								
設備関係支払手形	8,400千円																																																																								
建	物	372,232千円																																																																							
土	地	498,243千円																																																																							
計		870,475千円																																																																							
短期借入金	1,226,000千円																																																																								
長期借入金	394,960千円																																																																								
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																																									
計	1,620,960千円																																																																								
受取手形	12,023千円																																																																								
支払手形	38,800千円																																																																								
設備関係支払手形	11,700千円																																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																																																								
借入実行残高	960,000千円																																																																								
差引額	3,540,000千円																																																																								
建	物	390,568千円																																																																							
土	地	794,283千円																																																																							
計		1,184,852千円																																																																							
短期借入金	1,095,103千円																																																																								
長期借入金	699,540千円																																																																								
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																																									
計	1,794,643千円																																																																								
支払手形	46,900千円																																																																								
設備関係支払手形	4,000千円																																																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 10,188千円	受取利息 5,560千円	受取利息 18,450千円
受取配当金 21,397千円	受取配当金 1,326千円	受取配当金 39,445千円
	受取出向料 6,710千円	為替差益 24,115千円
	経営管理指導料 6,407千円	経営管理指導料 28,662千円
	保険運用益 6,100千円	受取補償金 19,511千円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 28,711千円	支払利息 24,108千円	支払利息 57,956千円
棚卸資産廃却損 23,292千円	棚卸資産評価損 26,713千円	棚卸資産廃却損 52,573千円
	投資有価証券評価損 16,779千円	
	貸倒引当金繰入額 16,300千円	
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
賞与引当金戻入益 169,862千円	賞与引当金戻入益 30,083千円	製品保証引当金戻入益 96,506千円
		賞与引当金戻入益 169,862千円
4.	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
	固定資産処分損 216千円	固定資産処分損 12,938千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 226,714千円	有形固定資産 227,378千円	有形固定資産 515,129千円
無形固定資産 8,236千円	無形固定資産 5,972千円	無形固定資産 14,591千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,620</td> <td>2,212</td> <td>8,407</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>250,600</td> <td>182,963</td> <td>67,636</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,335</td> <td>2,571</td> <td>1,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,555</td> <td>187,748</td> <td>77,806</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	10,620	2,212	8,407	機械及び装置	250,600	182,963	67,636	その他	4,335	2,571	1,763	合計	265,555	187,748	77,806	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,620</td> <td>3,982</td> <td>6,637</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>195,800</td> <td>167,647</td> <td>28,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,335</td> <td>3,438</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,755</td> <td>175,068</td> <td>35,686</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	10,620	3,982	6,637	機械及び装置	195,800	167,647	28,152	その他	4,335	3,438	896	合計	210,755	175,068	35,686	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,620</td> <td>3,097</td> <td>7,522</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>250,600</td> <td>203,847</td> <td>46,752</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,335</td> <td>3,005</td> <td>1,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,555</td> <td>209,949</td> <td>55,605</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	10,620	3,097	7,522	機械及び装置	250,600	203,847	46,752	その他	4,335	3,005	1,329	合計	265,555	209,949	55,605
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物	10,620	2,212	8,407																																																																							
機械及び装置	250,600	182,963	67,636																																																																							
その他	4,335	2,571	1,763																																																																							
合計	265,555	187,748	77,806																																																																							
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物	10,620	3,982	6,637																																																																							
機械及び装置	195,800	167,647	28,152																																																																							
その他	4,335	3,438	896																																																																							
合計	210,755	175,068	35,686																																																																							
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物	10,620	3,097	7,522																																																																							
機械及び装置	250,600	203,847	46,752																																																																							
その他	4,335	3,005	1,329																																																																							
合計	265,555	209,949	55,605																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 45,926千円 1 年超 39,906千円 合計 85,832千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 30,269千円 1 年超 9,636千円 合計 39,906千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 41,893千円 1 年超 19,988千円 合計 61,881千円																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,715千円 減価償却費相当額 21,906千円 支払利息相当額 2,584千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,404千円 減価償却費相当額 19,918千円 支払利息相当額 1,324千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51,768千円 減価償却費相当額 44,108千円 支払利息相当額 4,573千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額	954円48銭	860円44銭	1,021円33銭
1株当たり中間(当期)純利益	73円80銭	18円73銭	145円67銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、新株引受権付社債及 び転換社債を発行していな いため記載してありませ ん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、新株引受権付社債及 び転換社債を発行していな いため記載してありませ ん。

(注) なお、当中間会計期間より、1株当たり純資産額は中間会計期間末の発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出し、1株当たり中間純利益金額は中間会計期間の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

(2) その他

平成13年11月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....26百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成13年12月7日

(注) 平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及び
その添付書類
- | | | |
|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| 〔事業年度
(第38期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
東海財務局長に提出。 |
|-----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。